

資金収支計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	425,730,000	389,421,201	36,308,799	
	老人福祉事業収入	200,265,000	201,382,996	△ 1,117,996	
	経常経費寄附金収入	300,000		300,000	
	受取利息配当金収入	19,000	125,371	△ 106,371	
	その他の収入	8,788,000	8,588,653	199,347	
	事業活動収入計(1)	635,102,000	599,518,221	35,583,779	
	支出				
	人件費支出	444,248,000	425,923,641	18,324,359	
施設整備等による収支	事業費支出	121,235,000	112,998,670	8,236,330	
	事務費支出	80,480,000	77,557,662	2,922,338	
	その他の支出	4,581,000	3,972,336	608,664	
	事業活動支出計(2)	650,544,000	620,452,309	30,091,691	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 15,442,000	△ 20,934,088	5,492,088	
その他の活動による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	200,000	200,000	0	
	施設整備等収入計(4)	200,000	200,000	0	
	支出				
	固定資産取得支出	46,344,500	38,839,020	7,505,480	
	固定資産除却・廃棄支出		1,101,100	△ 1,101,100	
その他の活動による収支	ファイナンス・リース債務の返済支出	4,630,000	4,752,356	△ 122,356	
	施設整備等支出計(5)	50,974,500	44,692,476	6,282,024	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 50,774,500	△ 44,492,476	△ 6,282,024	
	収入				
	積立資産取崩収入	49,920,000	130,237,679	△ 80,317,679	
	その他の活動収入計(7)	49,920,000	130,237,679	△ 80,317,679	
その他の活動による収支	支出				
	積立資産支出	5,006,000	100,772,776	△ 95,766,776	
	その他の活動支出計(8)	5,006,000	100,772,776	△ 95,766,776	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	44,914,000	29,464,903	15,449,097	
予備費支出(10)		3,000,000	—	3,000,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 24,302,500	△ 35,961,661	11,659,161	
前期末支払資金残高(12)		244,506,636	244,506,636	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		220,204,136	208,544,975	11,659,161	

事業活動計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
サービス活動増減の部	収益			
	介護保険事業収益	389,421,201	392,758,921	△ 3,337,720
	老人福祉事業収益	201,382,996	210,694,308	△ 9,311,312
	経常経費寄附金収益		120,000	△ 120,000
	その他の収益		128,160	△ 128,160
	サービス活動収益計(1)	590,804,197	603,701,389	△ 12,897,192
	費用			
	人件費	427,330,956	425,433,600	1,897,356
	事業費	112,998,670	114,832,928	△ 1,834,258
	事務費	77,557,662	66,077,443	11,480,219
	減価償却費	31,511,512	31,867,936	△ 356,424
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 10,201,720	△ 10,222,804	21,084
	サービス活動費用計(2)	639,197,080	627,989,103	11,207,977
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 48,392,883	△ 24,287,714	△ 24,105,169
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	125,371	9,618	115,753
	その他のサービス活動外収益	8,588,653	8,777,820	△ 189,167
	サービス活動外収益計(4)	8,714,024	8,787,438	△ 73,414
	費用			
	その他のサービス活動外費用	3,972,336	3,928,582	43,754
	サービス活動外費用計(5)	3,972,336	3,928,582	43,754
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	4,741,688	4,858,856	△ 117,168
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△ 43,651,195	△ 19,428,858	△ 24,222,337
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	200,000		200,000
	その他の特別収益		9,607,437	△ 9,607,437
	特別収益計(8)	200,000	9,607,437	△ 9,407,437
	費用			
	固定資産売却損・処分損	2,259,813	654,967	1,604,846
	国庫補助金等特別積立金積立額	200,000		200,000
	その他の特別損失		3,503,603	△ 3,503,603
	特別費用計(9)	2,459,813	4,158,570	△ 1,698,757
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 2,259,813	5,448,867	△ 7,708,680
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△ 45,911,008	△ 13,979,991	△ 31,931,017
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	147,582,353	143,366,776	4,215,577
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	101,671,345	129,386,785	△ 27,715,440
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)	126,427,389	72,200,000	54,227,389
	その他の積立金積立額(16)	95,883,151	54,004,432	41,878,719
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	132,215,583	147,582,353	△ 15,366,770

貸借対照表
令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	258,332,462	283,134,583	△ 24,802,121	流動負債	67,601,742	57,818,870	9,782,872
現金預金	181,398,932	194,644,566	△ 13,245,634	事業未払金	37,621,523	14,406,709	23,214,814
事業未収金	73,820,395	72,086,667	1,733,728	その他の未払金	240,845	214,489	26,356
未収金	461,746	417,284	44,462	1年以内返済予定リース債務	2,259,888	3,964,536	△ 1,704,648
未収補助金	94,000	13,966,348	△ 13,872,348	未払費用	11,294,912	17,241,577	△ 5,946,665
立替金	1,746,550	310,920	1,435,630	職員預り金	630,207	6,765,172	△ 6,134,965
前払金	0	87,120	△ 87,120	賞与引当金	15,554,367	15,226,387	327,980
前払費用	810,839	1,621,678	△ 810,839				
固定資産	907,771,952	925,972,860	△ 18,200,908	固定負債	54,644,980	51,518,153	3,126,827
基本財産	125,912,048	140,047,156	△ 14,135,108	リース債務	5,675,890	3,628,398	2,047,492
土地	31,433,100	31,433,100	0	退職給付引当金	48,969,090	47,889,755	1,079,335
建物	94,478,948	108,614,056	△ 14,135,108	負債の部合計	122,246,722	109,337,023	12,909,699
その他の固定資産	781,859,904	785,925,704	△ 4,065,800	純資産の部			
建物	63,757,995	40,881,711	22,876,284	基本金	197,693,805	197,693,805	0
構築物	13,687	69,296	△ 55,609	第1号基本金	197,693,805	197,693,805	0
車輛運搬具	2	2	0	国庫補助金等特別積立金	71,278,236	81,279,956	△ 10,001,720
器具及び備品	16,330,709	13,787,364	2,543,345	その他の積立金	642,670,068	673,214,306	△ 30,544,238
有形リース資産	7,252,578	6,801,276	451,302	人件費積立金	131,016,751	131,003,195	13,556
ソフトウェア	2,865,775	3,281,994	△ 416,219	施設整備等積立金	511,653,317	542,211,111	△ 30,557,794
退職給付引当資産	48,969,090	47,889,755	1,079,335	次期繰越活動増減差額	132,215,583	147,582,353	△ 15,366,770
人件費積立資産	131,016,751	131,003,195	13,556	(うち当期活動増減差額)	△ 45,911,008	△ 13,979,991	△ 31,931,017
施設整備等積立資産	511,653,317	542,211,111	△ 30,557,794	純資産の部合計	1,043,857,692	1,099,770,420	△ 55,912,728
資産の部合計	1,166,104,414	1,209,107,443	△ 43,003,029	負債及び純資産の部合計	1,166,104,414	1,209,107,443	△ 43,003,029

財産目録
令和 7年 3月31日現在

(単位:円)						
貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
Ⅰ 資産の部						
1 流動資産						
現金預金 現金		—		—	—	181,398,932
	現金手許有高 本部	—	運転資金として	—	—	8,131
	現金手許有高 養護	—	〃	—	—	116,755
	現金手許有高 特養	—	〃	—	—	89,490
小計						214,376
普通預金	千葉銀行館山支店 本部拠点	—	運転資金として	—	—	2,113,523
	千葉銀行館山支店 養護拠点	—	〃	—	—	28,150,089
	千葉銀行館山支店 特養拠点	—	〃	—	—	49,718,111
	京葉銀行館山支店 特養拠点	—	〃	—	—	1,202,833
	小計					81,184,556
定期預金	千葉銀行館山支店 本部拠点	—	運転資金として	—	—	20,000,000
	千葉銀行館山支店 養護拠点	—	〃	—	—	20,000,000
	京葉銀行館山支店 特養拠点	—	〃	—	—	60,000,000
	小計					100,000,000
事業未収金		—	措置収入、介護保険収入、利用者負担金収入 他	—	—	73,820,395
未収金		—	職員給食代 他	—	—	461,746
未収補助金		—	千葉県法外援護給付金	—	—	94,000
立替金		—	利用者立替金 他	—	—	1,746,550
前払費用		—	火災保険料、企業財産包括保険料	—	—	810,839
流動資産合計						258,332,462
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	養護拠点 館山市湊373	—	第1種社会福祉事業である、養護老人ホーム等に使用している。	31,433,100	0	31,433,100
建物		—		962,422,967	867,944,019	94,478,948
	養護拠点 館山市湊373	1984年度	第1種社会福祉事業である、養護老人ホームに使用している。	412,904,773	373,106,275	39,798,498
	特養拠点 館山市湊373	1975年度	第1種社会福祉事業である、特別養護老人ホームに使用している。	549,518,194	494,837,744	54,680,450
基本財産合計						125,912,048
(2) その他の固定資産						
建物		—		143,286,578	79,528,583	63,757,995
	養護拠点 館山市湊373	2002年度	第1種社会福祉事業である、養護老人ホーム等に使用している。	66,691,094	41,031,654	25,659,440
	特養拠点 館山市湊373	2001年度	第1種社会福祉事業である、特別養護老人ホーム等に使用している	76,595,484	38,496,929	38,098,555
構築物		—	護岸造成、門扉等	17,549,575	17,535,888	13,687
車輛運搬具	タント、ハイエース	—	入居者送迎用	5,460,000	5,459,998	2
器具及び備品	各居室	—	電動ベッド、エアコン等	197,119,825	180,789,116	16,330,709
有形リース資産	各居室	—	マットレス、電話設備等	41,386,212	34,133,634	7,252,578
ソフトウェア	各部署	—	事務処理（会計、入居者管理、介護保険等）	7,399,800	4,534,025	2,865,775
退職給付引当資産	公益社団法人千葉県社会福祉事業共助会	—	職員退職掛金積立金	—	—	48,969,090
人件費積立資産	養護拠点 定期預金 千葉銀行館山支店	—	人件費として積み立てている定期預金	—	—	31,000,025
	特養拠点 定期預金 千葉銀行館山支店	—	人件費として積み立てている定期預金	—	—	100,016,726
施設整備等積立資産	養護拠点 定期預金 千葉銀行館山支店	—	施設整備資金として積み立てている定期預金	—	—	115,801,181
	特養拠点 定期預金 千葉銀行館山支店	—	施設整備資金として積み立てている定期預金	—	—	95,852,136
	特養拠点 有価証券 千葉銀行館山支店	—	施設整備資金として積み立てている有価証券	—	—	300,000,000
その他の固定資産合計						781,859,904
固定資産合計						907,771,952
資産合計						1,166,104,414
Ⅱ 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金		—	食材費、燃料費等3月分 他	—	—	37,621,523
その他の未払金		—	職員給食費 他	—	—	240,845
1年以内返済予定リース債務		—	マットレスリース料 他	—	—	2,259,888
未払費用		—	職員諸手当、非常勤職員給与 他	—	—	11,294,912
職員預り金		—	社会保険料、住民税	—	—	630,207
賞与引当金		—	6月賞与当期費用分	—	—	15,554,367
流動負債合計						67,601,742
2 固定負債						
リース債務		—	マットレス、電話設備等	—	—	5,675,890
退職給付引当金		—		—	—	48,969,090
固定負債合計						54,644,980
負債合計						122,246,722
差引純資産						1,043,857,692

計算書類に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物及び建物附属設備、構築物、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア 定額法による。
- ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
 - 所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法による。

(2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金
 - 職員の退職給付に備えるため、千葉県社会福祉事業共助会退職手当共済制度施設掛金累計額を退職給付引当金に計上している。
- ・賞与引当金
 - 職員に対して翌年に支給する賞与に備えるため、支給見込み額のうち当年度に帰属する額を計上している。
- ・徴収不能引当金
 - 会計年度末の金融債権のうち徴収不能の可能性が極めて高い債権を個別に判断し、当該債権を徴収不能引当金に計上している。今年度は該当なし。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人 福祉医療機構 社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している。
また、千葉県社会福祉事業共助会の定める支給方法に基づいている。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
- (2) 社会福祉事業における計算書類、拠点区分別内訳表
（第一第三号様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
- (3) 各拠点区分におけるサービス区分の内容と計算書類
（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四号様式）
 - ア、法人本部拠点（社会福祉事業）
 - 1 本部
 - イ、養護老人ホーム拠点（社会福祉事業）
 - 1 措置施設
 - 2 特定施設
 - 3 訪問介護
 - ウ、特別養護老人ホーム拠点（社会福祉事業）
 - 1 介護老人福祉施設
 - 2 短期入所生活介護
 - 3 通所介護
 - 4 居宅介護支援事業

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	31,433,100	0	0	31,433,100
建物	108,614,056	0	14,135,108	94,478,948
合計	140,047,156	0	14,135,108	125,912,048

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産
該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	962,422,967	867,944,019	94,478,948
小計	962,422,967	867,944,019	94,478,948
その他の固定資産			
建物	143,286,578	79,528,583	63,757,995
構築物	17,549,575	17,535,888	13,687
車輜運搬具	5,460,000	5,459,998	2
器具及び備品	197,119,825	180,789,116	16,330,709
有形リース資産	41,386,212	34,133,634	7,252,578
小計	404,802,190	317,447,219	87,354,971
合計	1,367,225,157	1,185,391,238	181,833,919

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
One 円建て債券ファンドⅡ 2022-06 (千葉銀行)	300,000,000	302,790,000	2,790,000
合 計	300,000,000	302,790,000	2,790,000

11. 関連当事者との取引の内容
該当なし

12. 重要な偶発債務
該当なし

13. 重要な後発事象
該当なし

14. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け
該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を
明らかにするために必要な事項
該当なし